

2026年1月14日

各位

会社名 川上塗料株式会社
代表者名 代表取締役社長 西村 聰一
(コード: 4616 東証スタンダード・名証メイン)
問合せ先 取締役経理本部長 秋山素寛
(TEL: 06-6421-6325)

中期経営計画の数値目標の修正に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2025年1月14日に公表いたしました中期経営計画（2025年11月期～2027年11月期）の2026年11月期および2027年11月期の計画値を下記のとおり修正することを決議いたしましたので、お知らせいたします。なお、2026年11月期の修正計画の数値は、本日発表しました決算短信の2026年11月期業績予想と一致しております。

記

1. 2026年11月期および2027年11月期計画の修正

(単位:百万円)

	2025年11月期			2026年11月期		2027年11月期	
	当初計画	修正業績予想	実績	当初計画	修正計画	当初計画	修正計画
売上高	6,360	5,790	5,932	6,630	6,334	6,830	6,627
経常利益	260	38	96	285	238	315	265
親会社株主に 帰属する当期 純利益	205	24	72	220	182	245	206
純資産	3,382	-	3,334	3,545	3,487	3,737	3,647
経常利益率	4.1%	0.7%	1.6%	4.3%	3.8%	4.6%	4.0%
自己資本比率	38.3%	-	38.4%	39.6%	39.7%	41.2%	40.5%

※2025年11月期の修正業績予想は、2025年7月14日に公表いたしました「2025年11月期第2四半期（中間期）業績予想と実績値との差異及び2025年11月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」による修正であります。

2. 修正の理由

本中期経営計画（以下、「本計画」といいます）は、「いかなる環境においても持続的成長を成し得る企業体質を構築する」基本方針のもと、特に前中期経営計画（2022年11月期から2024年11月期）における未達成の課題である「投資の強化」「利益体質への改善」を重点課題とし、2025年11月期からの3年間を「投資を強化し体質を改善する期間」と位置付けて各種施策を掲げスタートさせました。

しかしながら、本計画の初年度である2025年11月期においては、第2四半期の段階で、未だ原材料価格の高騰及び物流費や人件費などの諸経費の増加が続いている、過年度から十分な価格転嫁ができていなかったことに加え、機械・金属関連といった当社の主要な取引先での生産減による需要減退などにより販売数量が当初想定通りに伸びず、通期の業績について 売上高、利益とともに当初計画を下回ると見込むに至り、2025年7月14日付開示「2025年11月期第2四半期（中間期）業績予想と実績値との差異及び2025年11月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」の通り通期業績予想を下方修正致しました。

その後、一部取引先で需要の回復が見られたことや、また、徹底した利益管理体制を構築し、顧客ニーズを捉えた高品質で付加価値のある製品の提供とそれに見合った販売価格への見直しを推進し一部販売価格の是正が実現したことに加えて、諸経費及び過剰在庫の削減、原材料仕入・配合変更も含めた生産効率改善などを行ったことにより、通期の売上高、利益はともに修正業績予想を上回りましたが、当初計画に対しては未達となりました。詳細は本日公表いたしました「2025年11月期通期業績予想と実績値との差異に関するお知らせ」(<https://www.kawakami-paint.co.jp/20260114ir-news1.pdf>)を参照ください。

一方、投資の強化については、年間5億円規模の設備投資を計画しておりましたが、発注から納品までにある程度の期間を要する状況もあり、2025年11月期は2億3千2百万円にとどまりました。

特に、粉体塗料に関しては、国内塗料需要全般が伸びていない状況下で環境配慮型塗料としての需要は拡大しており、2024年5月完成の工場建屋及び生産設備計3億4百万円、2025年2月完成の生産設備1億5千4百万円などの設備等増設を実施したにもかかわらず、当社粉体塗料生産工場である千葉工場の生産能力を大きく上回る受注をいただき、需要に十分対応しきれない事態が発生しております。顧客の要望にお応えできていない部分があり、結果として販売増の機会を逸している事態を重く見て、緊急的な生産人員増対応、人的資本への投資・教育による生産能力の向上及び設備増設・更新の検討を行っております。具体的な投資計画が確定しましたら、適時に開示いたします。

これらを踏まえ、当社を取り巻く外部環境、新たな市場動向及び取組み施策の進捗状況などを考慮した上で本計画の2026年11月期以降の計画を見直した結果、数値目標を修正することと致しました。

当社の強みである顧客の要望に基づくカスタムメイドの付加価値の高い製品の開発に更に注力

し、引き続き「コア顧客との協業深化による製品の開発と顧客基盤の拡大」「ビジネスモデルの聖域なき見直しによる収益基盤の強化」「生産性向上と生産能力増強」「技術力強化」「投資強化」などの重点施策への取組みを進め、売上高及び利益の拡大に努めてまいります。

3. 株主還元方針

当社は、業績推移、設備投資や研究開発など将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保の充実を考慮し、業績に応じた利益配分をすることを基本方針としております。

本計画策定時は、2025年1月14日に公表しました「中期経営計画の策定に関するお知らせ」にありますように、「本計画期間中に配当性向を段階的に引上げ、自己資本比率が40%以上になった場合、配当性向を30%とすることを目指します。」しておりますが、2025年7月14日に公表しました「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」にありますように、利益額が不安定な現状を鑑みて、自己資本比率が40%以上を維持している場合、配当下限としてD.O.E（純資産配当率）が2%以上となることも目標としております。

（注）上記の修正計画につきましては、発表日時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

以上